



2022年8月15日

各 位

会 社 名 株式会社アウトソーシング
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦
(コード番号：2427 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 梅原 正嗣
経 営 管 理 本 部 管 掌
電 話 0 3 - 3 2 8 6 - 4 8 8 8 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2022年12月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2022年8月5日に公表いたしました「2022年12月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2022年12月期第2四半期決算短信発表後の決算手続きにおきまして、記載の一部に訂正が生じたので、提出済みの第2四半期決算短信を訂正させていただくものであります。

具体的な経緯といたしましては、チリの連結子会社であるSLグループにて、同社の顧問弁護士がオーナーであるリース会社との取引において、2022年6月に市場価格より高い水準での取引が行われていることを確認したため、現在内容を精査のうえ法的な手続にも着手しております。本件については、現状財務諸表を訂正する必要性が生じるものとは考えておりませんが、今後、精査が完了し、開示すべき事象が確認された場合には、速やかに開示いたします。これとは別に、2022年12月期第2四半期決算の財務諸表を作成するにあたり、SLグループの資産において増加していた前渡金を精査し、ソフトウェア仮勘定等に振り替えられるべきものは振り替えるなど一部は処理しましたが、一部は証憑不足で増加要因が不明だったため確認を進めておりました。当社は、SLグループの財務諸表の信頼性を評価するため、SLグループ財務諸表全体を対象とした増減分析を行い、その主因を確認できたため、2022年8月5日に決算短信を開示いたしました。その後、会計監査人の四半期レビュー手続の過程において、当社として、上記を踏まえ範囲を広げて科目ごとの詳細を精査した結果、前渡金に限らず、90日以上滞留している売掛金など、一部の資産性を確認できない資産について保守的に費用処理することとなりました。この結果、第2四半期報告書における財務諸表の数値を変更することとなりましたので、併せて第2四半期決算短信を訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	325,132	22.9	10,910	△5.4	7,644	△29.5	3,891	△39.4	3,898	△30.6	13,920	23.5
2021年12月期第2四半期	264,639	53.4	11,538	159.6	10,836	244.9	6,425	343.8	5,614	327.2	11,275	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	30.96	30.96
2021年12月期第2四半期	44.58	44.58

（注）2021年12月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間並びに2022年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	401,020	81,052	76,326	19.0	606.10
2021年12月期	351,939	72,458	65,824	18.7	522.71

（注）2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695,000	22.1	32,000	33.8	29,600	152.1	19,300	856.6	18,500	—	146.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	125,951,200株	2021年12月期	125,926,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	23,490株	2021年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	125,912,457株	2021年12月期 2 Q	125,913,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月～6月)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異株による感染拡大やウクライナ情勢、金融環境のタイト化、持続的なインフレ圧力など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、不透明感がなお色濃い状況でありました。

国内においては、円安や資源高の逆風を受けながら持ち直しの基調が続くも、上海でのロックダウンや、長引く半導体不足等の供給制限により、主要顧客である大手メーカーにおいても工場稼働率の低下を余儀なくされております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。システム化需要は増加の一途を辿り、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント)」も拡大が継続しており、業界主要企業との共同開発を通じた派遣スタッフ管理におけるデファクトスタンダードとなる「業界標準プラットフォーム」構築に向けた新たな局面に入っております。半導体不足をはじめとするサプライチェーンの滞りが自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしておりますが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、年間でみれば当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が限定的かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、6月末の管理人数は18,660名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っており、米軍施設向け事業では、コロナ禍の影響をそれほど受けず建物や設備の改修・保全への需要が引き続き堅調でありました。

一方、海外においても、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んでおりますが、ウクライナ情勢に伴う地政学的リスクの急激な高まりや、インフレ圧力、金融引き締め強化など景気後退の到来への懸念が高まり、変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けが堅調であったことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も伸長しました。また、外国為替において、業績予想時の想定レートに比べて各通貨が円安に推移したことにも後押しされました。

当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結しました。計上済のプットオプション負債と残余株式買取額の差額を金融費用として第1四半期に約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買取により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は第1四半期の計上が最終(第2四半期以降は為替レートによる変動のみ:当第2四半期では約74百万円増)であります。

当社グループは、その時々々の環境変化に合わせた確かなビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を図っており、事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第2四半期として、また上半期として、売上収益の過去最高を更新しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は325,132百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益は10,910百万円(前年同期比5.4%減)、税引前四半期利益は7,644百万円(前年同期比29.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,898百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトへの署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加盟、女性のエンパワーメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。2022年4月にはマテリアリティ（重要課題）に定めたKPIの初年度（2021年）実績と第三者検証報告書を公開いたしました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第2四半期として売上収益の過去最高を更新する結果となりました。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒約2,600名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は前年同期比2割増の結果となりました。採用は、新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前年同期末（2021年6月末）比3,742名増の24,571名と、後発ながら業界トップに躍進しております。これは採用力／教育面でのアドバンテージのみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力が両輪となり実現できたと考えます。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。

以上の結果、売上収益は70,963百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は5,404百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しました。振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、足もとでは、工場停止等による売上減が生じました。期末外勤社員数は前年同期末比6,874名増の27,000名となりました。採用は振替生産の本格化に伴う需要を見据えた推進であります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として6月末の管理人数は18,660名となりました。

以上の結果、売上収益は57,705百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は2,956百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調でありましたが、海外建設資材のサプライチェーンの乱れによる納品の遅れをはじめとする調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。また、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響が足もとでは出ておりますが、原価高騰を入札金額に反映させ、精度をあげて受注することにより継続的な成長を見込んでおり、事業の収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は15,389百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,873百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。英国では公的債権回収の受託業務において一部に債権発行に遅れがあるものの、債権ボリュームは戻りつつあり、アイルランドやオセアニアが好調を継続し、とりわけ、利益率の良い人材紹介が好調であり、事業セグメントでは計画を上回る業績となりました。なお、英国の公的債権回収事業は、今後の回収増が見込まれております。

以上の結果、売上収益は77,397百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は3,825百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が引き続き伸長したほか、英国では、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業が好調であり、南米では、物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調でありました。

一方、利益面では、英国でインフレや賃金上昇に伴う費用増に加えてのれんの減損損失が285百万円生じたほか、主にオランダでの変異株急拡大に伴う対策費用が利益を押し下げる結果となりました。のれんの減損損失や回復基調にある変異株対応につきましては一過性のものと考えます。

以上の結果、売上収益は103,643百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は1,613百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は35百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は206百万円（前年同期比229.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は401,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,081百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が319,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,487百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が81,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,594百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、為替の影響等により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年2月18日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の収束時期を精緻に見積もることは困難であることに加えて、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的なエネルギー価格の上昇や記録的なインフレ等、世界経済に重大な影響を及ぼす事象によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,334	53,404
営業債権及びその他の債権	88,061	106,018
棚卸資産	2,658	2,296
その他の金融資産	14,652	16,857
その他の流動資産	13,493	14,251
流動資産合計	167,198	192,826
非流動資産		
有形固定資産	11,611	12,602
使用権資産	21,362	26,526
のれん	83,669	97,665
無形資産	39,079	40,220
持分法で会計処理されている投資	221	271
その他の金融資産	21,508	23,538
その他の非流動資産	1,849	848
繰延税金資産	5,442	6,525
非流動資産合計	184,741	208,194
資産合計	351,939	401,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,398	73,250
社債及び借入金	88,396	57,237
リース負債	20,395	23,601
その他の金融負債	9,383	1,761
未払法人所得税等	4,654	3,296
その他の流動負債	27,286	27,937
流動負債合計	212,512	187,082
非流動負債		
社債及び借入金	15,645	84,628
リース負債	27,157	32,685
その他の金融負債	8,321	973
退職給付に係る負債	3,309	2,011
引当金	1,212	1,229
その他の非流動負債	735	756
繰延税金負債	10,590	10,603
非流動負債合計	66,970	132,886
負債合計	279,481	319,968
資本		
資本金	25,230	25,245
資本剰余金	26,663	26,678
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△12,887	△12,208
その他の資本の構成要素	4,052	13,426
利益剰余金	22,767	23,186
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,824	76,326
非支配持分	6,634	4,726
資本合計	72,458	81,052
負債及び資本合計	351,939	401,020

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	264,639	325,132
売上原価	△214,681	△266,130
売上総利益	49,958	59,002
販売費及び一般管理費	△41,711	△50,850
その他の営業収益	3,671	4,575
その他の営業費用	△380	△1,817
営業利益	11,538	10,910
金融収益	2,056	788
金融費用	△2,814	△4,104
持分法による投資損益	56	50
税引前四半期利益	10,836	7,644
法人所得税費用	△4,411	△3,753
四半期利益	6,425	3,891
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,614	3,898
非支配持分	811	△7
四半期利益	6,425	3,891
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.58	30.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.58	30.96

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	6,425	<u>3,891</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	244	471
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	25	<u>△273</u>
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>269</u>	<u>198</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,581	<u>9,831</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>4,581</u>	<u>9,831</u>
税引後その他の包括利益	<u>4,850</u>	<u>10,029</u>
四半期包括利益	<u>11,275</u>	<u>13,920</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,399	<u>13,743</u>
非支配持分	876	<u>177</u>
四半期包括利益	<u>11,275</u>	<u>13,920</u>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,518	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,516	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	4,516	0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	—	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	609	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	609	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	609	—	—
2021年6月30日時点の残高	25,229	26,662	△0	△12,847	2,998	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	—	329	△1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
四半期利益	—	—	—	5,614	5,614	811	6,425
その他の包括利益	244	24	4,785	—	4,785	66	4,850
四半期包括利益合計	244	24	4,785	5,614	10,399	876	11,275
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,259	△1,259	△1,126	△2,385
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△244	—	△244	244	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△12	△12	—	△12
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△244	—	△244	△1,027	△1,241	△1,126	△2,367
企業結合等による変動	—	—	—	6	615	454	1,068
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	6	615	454	1,068
所有者との取引額合計	△244	—	△244	△1,021	△626	△672	△1,299
2021年6月30日時点の残高	—	353	3,354	27,822	70,220	6,201	76,421

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,574	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,643	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	9,643	—
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	—	△5	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	684	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	684	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	679	—	—
2022年6月30日時点の残高	25,245	26,678	△0	△12,208	13,217	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	—	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
四半期利益	—	—	—	3,898	3,898	△7	3,891
その他の包括利益	471	△269	9,845	—	9,845	184	10,029
四半期包括利益合計	471	△269	9,845	3,898	13,743	177	13,920
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,343	△5,247
株式報酬取引	—	—	—	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△471	—	△471	471	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△46	△46	—	△46
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△471	—	△471	△3,479	△3,925	△1,343	△5,268
企業結合等による変動	—	—	—	—	684	△742	△58
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	684	△742	△58
所有者との取引額合計	△471	—	△471	△3,479	△3,241	△2,085	△5,326
2022年6月30日時点の残高	—	208	13,426	23,186	76,326	4,726	81,052

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・当社会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	264,609	29	264,639	—	264,639
セグメント間収益	1,584	1,449	120	545	841	4,539	805	5,344	△5,344	—
合計	59,178	48,959	14,290	63,073	83,648	269,148	834	269,983	△5,344	264,639
売上原価及びその他の 収益、費用	△54,693	△45,462	△11,931	△60,487	△80,789	△253,361	△772	△254,134	1,033	△253,100
セグメント利益 (営業利益)	4,485	3,498	2,359	2,586	2,859	15,787	62	15,849	△4,311	11,538
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,056
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,814
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,836

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△4,311百万円は、企業結合に係る取得関連費用△790百万円、全社費用△3,455百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	70,963	57,705	15,389	77,397	103,643	325,097	35	325,132	—	325,132
セグメント間収益	1,248	4,046	169	365	878	6,706	1,009	7,715	△7,715	—
合計	72,211	61,752	15,557	77,762	104,521	331,803	1,044	332,847	△7,715	325,132
売上原価及びその他の 収益、費用	△66,807	△58,796	△13,684	△73,937	△102,908	△316,132	△838	△316,970	2,748	△314,222
セグメント利益 (営業利益)	5,404	2,956	1,873	3,825	1,613	15,671	206	15,877	△4,967	10,910
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	788
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,104
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,644

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△4,967百万円は、企業結合に係る取得関連費用△480百万円、全社費用△4,481百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	70,963	21.9	23.2
電気機器関係	11,610	3.6	26.0
輸送用機器関係	13,197	4.1	14.1
化学・薬品関係	6,185	1.9	28.1
IT関係	23,233	7.1	25.8
建設・プラント関係	9,971	3.1	17.7
その他	6,768	2.1	34.2
国内製造系アウトソーシング事業	57,705	17.7	21.5
電気機器関係	15,915	4.9	6.3
輸送用機器関係	22,913	7.0	9.7
化学・薬品関係	3,260	1.0	9.4
金属・建材関係	3,178	1.0	48.6
食品関係	1,888	0.6	11.4
その他	10,552	3.2	118.2
国内サービス系アウトソーシング事業	15,389	4.7	8.6
小売関係	76	0.0	△24.8
公共関係	13,171	4.0	2.1
その他	2,142	0.7	83.2
海外技術系事業	77,397	23.8	23.8
電気機器関係	235	0.1	2.2
輸送用機器関係	1,498	0.5	3.0
化学・薬品関係	14,705	4.5	31.6
IT関係	15,662	4.8	17.7
金属・建材関係	69	0.0	11.7
建設・プラント関係	1,796	0.6	△7.0
食品関係	2	0.0	△69.4
小売関係	2,631	0.8	51.3
公共関係	29,740	9.1	21.5
金融関係	6,058	1.9	46.7
その他	5,000	1.5	24.6
海外製造系及びサービス系事業	103,643	31.9	25.2
電気機器関係	10,517	3.2	20.7
輸送用機器関係	8,292	2.6	39.8
化学・薬品関係	1,380	0.4	△31.4
IT関係	2,035	0.6	5.2
金属・建材関係	1,363	0.4	△17.3
建設・プラント関係	3,974	1.2	110.1
食品関係	2,882	0.9	6.1
小売関係	31,845	9.8	8.5
公共関係	15,434	4.8	△1.2
金融関係	1,112	0.4	△14.7
その他	24,809	7.6	112.1
その他の事業	35	0.0	18.7
合計	325,132	100.0	22.9

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	144,092	44.3	20.8
欧州	131,427	40.4	23.1
オセアニア	33,849	10.4	24.2
北米	<u>2,244</u>	<u>0.7</u>	<u>533.4</u>
南米	7,284	<u>2.3</u>	30.4
アジア (除く、日本)	6,236	1.9	15.7
合計	<u>325,132</u>	100.0	<u>22.9</u>

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。